

平成23年5月26日
住友生命保険相互会社

平成22年度決算のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）の平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成22年度決算に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況	10頁
5. 貸借対照表	20頁
6. 損益計算書	30頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	33頁
8. 基金等変動計算書	34頁
9. 剰余金処分	36頁
10. 債務者区分による債権の状況	36頁
11. リスク管理債権の状況	37頁
12. 貸倒引当金の状況	37頁
13. ソルベンシー・マージン比率	38頁
14. 平成22年度特別勘定の状況	40頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	42頁

以上

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,250	99.7	14,563	102.2
個 人 年 金 保 険	7,283	112.6	7,277	99.9
合 計	21,533	103.7	21,841	101.4
うち生前給付保障 + 医療保障等	4,917	102.4	4,999	101.7
うち生前給付保障	1,345	103.4	1,376	102.4
うち医療保障	3,405	102.6	3,467	101.8

(2) 新契約 + 転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,301	130.9	1,527	117.4
個 人 年 金 保 険	1,011	135.4	259	25.6
合 計	2,313	132.8	1,786	77.2
うち生前給付保障 + 医療保障等	485	111.9	438	90.3
うち生前給付保障	146	91.9	128	87.7
うち医療保障	337	123.7	308	91.4

(ご参考) 解約 + 失効

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	1,058	97.3	979	92.5

- (注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,459	99.6	1,161,146	93.6	8,506	100.6	1,091,259	94.0
個人年金保険	2,616	104.8	133,202	103.3	2,634	100.7	132,982	99.8
個人保険 + 個人年金保険	11,076	100.8	1,294,348	94.5	11,141	100.6	1,224,241	94.6
団体保険	-	-	334,840	98.8	-	-	325,640	97.3
団体年金保険	-	-	25,283	103.1	-	-	24,302	96.1

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,017	110.9	46,592	88.1	52,914	6,321	1,036	101.9	38,947	83.6	47,510	8,562
個人年金保険	222	113.6	9,591	112.1	9,870	278	120	54.4	5,181	54.0	5,459	278
個人保険 + 個人年金保険	1,239	111.4	56,184	91.4	62,785	6,600	1,157	93.4	44,128	78.5	52,969	8,841
団体保険	-	-	1,958	88.5	1,958	-	-	-	1,184	60.5	1,184	-
団体年金保険	-	-	20	308.4	20	-	-	-	32	161.4	32	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	3,063,711	120.9	3,003,084	98.0
資産運用収益	840,162	160.5	532,985	63.4
保険金等支払金	2,005,434	93.8	1,999,001	99.7
資産運用費用	233,137	30.1	181,366	77.8
経常利益	155,786	150.2	155,321	99.7

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	99,412	92.1	101,694	102.3
社員配当準備金繰入額	61,602	137.6	57,466	93.3
純剰余金	37,810	59.9	44,228	117.0

e . 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	23,018,316	101.8	23,736,871	103.1

f . 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
基 礎 利 益	386,817	260.4	265,230	68.6

(注)変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額および戻入額は次のとおりです。
(平成21年度戻入額 836億円、平成22年度繰入額 333億円)

2 . 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普 通 死 亡	8,304	1,086,602	-	-	23,421	325,598	31,725	1,412,200
	災 害 死 亡	(9,708)	(276,223)	(181)	(10,049)	(2,972)	(10,232)	(12,863)	(296,505)
	その他の条件付死亡	(0)	(1)	(-)	(-)	(72)	(568)	(72)	(570)
生 存 保 障	202	4,657	2,634	132,982	9	42	2,846	137,682	
入院保障	災 害 入 院	(5,779)	(377)	(170)	(8)	(1,605)	(14)	(7,555)	(400)
	疾 病 入 院	(5,738)	(368)	(167)	(7)	(7)	(0)	(5,913)	(376)
	その他の条件付入院	(10,284)	(1,260)	(62)	(3)	(58)	(0)	(10,405)	(1,264)
障 害 保 障	(7,390)	(-)	(45)	(-)	(2,824)	(-)	(10,260)	(-)	
手 術 保 障	(11,130)	(-)	(209)	(-)	(-)	(-)	(11,340)	(-)	

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	7,766	24,302	83	1,806	29	691	7,879	26,801

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	436	2

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	25	6

- (注)1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額を表します。
 7. 受再保険については保有はありません。

3 . 平成 2 2 年度決算に基づく社員配当金について

平成 22 年度決算に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a . 個人保険、個人年金保険

配当率は据置きとしました。

b . 団体保険

配当率は据置きとしました。

c . 団体年金保険

< 新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等 >

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.41%としました。

< 拠出型企業年金保険(02) >

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.14%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

<例1> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険（新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約）
 35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額240万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額1万円、通院特約(04) 日額3千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成17年度（6年）	190,764円	(22,431) 22,431円	32,481,600円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

<例2> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険（介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約）
 35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額240万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成14年度（9年）	178,512円	(41,329) 41,329円	32,481,600円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

<例3> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険（新介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約）
 45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*)2500万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額1万円、通院特約(04) 日額3千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成17年度（6年）	205,572円	(29,945) 29,945円	18,333,334円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

<例4> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険（介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約）
 45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*)2500万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成14年度（9年）	191,244円	(67,655) 67,655円	15,000,000円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例1>および<例2>については、年金の現価相当額を示します。

<例3>および<例4>については、通減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例5> 定期付終身保険 15倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成8年度 (15年)	269,112 円	(6,832) 6,832 円	30,008,834 円

(*)保険料は45歳時に更新した後の金額です。

<例6> 定期付終身保険 15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成8年度 (15年)	426,624 円	(40,422) 40,422 円	30,052,132 円

(*)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

<例7> 定期保険 (10年更新型)

45歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金1,000万円

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成13年度 (10年)	118,224 円	(55,193) 55,193 円	10,000,000 円

<例8> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金100万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成8年度 (15年)	28,584 円	(0) 0 円	死亡 1,000,000 円
平成3年度 (20年)	20,664	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和61年度 (25年)	21,600	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和56年度 (30年)	23,640		満期(1,000,000) 1,000,000
5年ごと利差配当タイプ			
平成13年度 (10年)	31,656	(4,555) 4,555	死亡 1,000,000

のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

< 個人保険(3年ごと配当タイプ) >

平成 14 年度、平成 17 年度及び平成 20 年度にご契約いただいた 3 年ごと配当保険が、今年度に 3 年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下の a、b の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a . 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

（例示）平成 14 年度契約、平成 17 年度契約及び平成 20 年度契約（予定利率 1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成 20 年度	2.10%	1.65%	0.45%
平成 21 年度	2.10%		0.45%
平成 22 年度	2.10%		0.45%

b . 長期継続配当 [据置]

契約時における被保険者の年齢が 30 歳以上の契約の一部（定期部分）については、6 年経過時及び 9 年経過時に、その保険料（年換算）に年齢及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）長期継続配当率

保険種類		契約時の年齢	
		30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上
定期保険特約	6 年経過時	5.0%	10.0%
	9 年経過時	20.0%	40.0%
特定疾病保障定期保険特約	6 年経過時	2.5%	5.0%
	9 年経過時	10.0%	20.0%
重度慢性疾患保障保険特約	6 年経過時	2.5%	5.0%
	9 年経過時	10.0%	20.0%

災害・疾病関係特約の一部については、6 年経過時及び 9 年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

< 個人保険、個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ) >

平成8年度、平成13年度及び平成18年度にご契約いただいた5年ごと利差配当付保険が、今年度に5年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a . 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額
(一時払養老保険、一時払個人年金保険、平成10年7月2日以降の一時払終身保険の利差益配当は0円)

(例示) 平成8年度契約(予定利率2.90%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成18年度	1.55%	2.90%	1.35%
平成19年度	1.65%		1.25%
平成20年度	1.65%		1.25%
平成21年度	1.65%		1.25%
平成22年度	1.65%		1.25%

平成13年度及び平成18年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成18年度	2.00%	1.65%	0.35%
平成19年度	2.10%		0.45%
平成20年度	2.10%		0.45%
平成21年度	2.10%		0.45%
平成22年度	2.10%		0.45%

b . 長期継続配当 [据置]

契約時における被保険者の年齢が30歳以上の契約の一部(定期部分)については、10年経過時に、その保険料(年換算)に年齢及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 長期継続配当率

保険種類	契約時の年齢	
	30歳以上 40歳未満	40歳以上
定期保険(特約)	25.0%	50.0%
特定疾病保障定期保険(特約)	12.5%	25.0%
重度慢性疾患保障保険(特約)	12.5%	25.0%

災害・疾病関係特約の一部については、10年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

<個人保険、個人年金保険(毎年配当タイプ)>

配当金は、以下のa、b、c、dの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [据置]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率2%以下の契約	2.10% - 予定利率	予定利率1.50%の契約... 0.60%
予定利率2%超の契約	1.65% - 予定利率	予定利率5.00%の契約... 3.35%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成7年9月1日以降の一時払養老保険	0%	予定利率1.75%の契約... 0%
平成10年7月2日以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率1.50%の契約... 0%
平成10年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率2.00%の契約... 0%

b. 死差益配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額 100万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40歳	50歳	60歳
昭和60年4月2日以降 平成2年4月1日以前	300円	1,030円	2,900円
平成2年4月2日以降 平成8年4月1日以前	240円	860円	2,060円

c. 費差益配当 [据置]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数1回目においては、これを0円とします。

(例示) 平成2年4月2日以降、平成5年4月1日以前の契約
養老保険及び終身保険の場合... 保険金100万円あたり 250円
定期保険特約の場合... 保険金100万円あたり 200円

さらに、配当回数4回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100万円あたり
配当回数5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目...)に 総保険金額が2,000万円を超える部分	300円
総保険金額が3,000万円以上5,000万円未満の場合	50円
総保険金額が5,000万円以上の場合	100円

d. 災害・疾病特約配当 [据置]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類に応じた額

4 . 平成 22 年度の一般勘定資産の運用状況

a . 平成 22 年度の資産運用状況

(1) 運用環境

平成 22 年度の日本経済は、世界的な景気の減速や円高の影響により、景気は停滞局面となりました。年明け以降、世界経済の回復に伴い、日本経済にも回復の兆しが見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の生産・輸出の大幅な落ち込みなどが見込まれ、景気の先行きは不透明な状況となりました。

- ・国内金利（新発 10 年国債利回り）は、低下しました。年度前半は、世界的な景気の減速や欧州周辺国の財政不安を受けて、安全資産への逃避から主要国の金利は大きく低下し、国内金利は 10 月に一時 0.8% 台まで低下しました。その後は米国の追加金融緩和策による景気回復期待や国内経済指標の改善を受けて上昇基調に転じました。その後、東日本大震災を受けて、景気の先行き不透明感による金利低下要因と、国債増発に伴う財政悪化懸念による金利低下要因でもみ合う展開となりました。

【新発 10 年国債利回り 平成 22 年 3 月末 1.390% 平成 23 年 3 月末 1.250%】

- ・国内株式（日経平均株価）は、下落しました。年度前半は、世界的な景気の減速への警戒感が高まり、下落基調となりました。その後、米国の追加金融緩和策の発表を受けて米国景気回復期待が強まったことや、国内企業の業績改善を背景として、上昇に転じました。しかし、東日本大震災の発生を受け、株価は大きく下落して年度末を迎えました。

【日経平均 平成 22 年 3 月末 11,089.94 円 平成 23 年 3 月末 9,755.10 円】

【TOPIX 平成 22 年 3 月末 978.81 ポイント 平成 23 年 3 月末 869.38 ポイント】

- ・米国金利（10 年国債利回り）は、低下しました。年度前半は、米国景気の先行き懸念や、追加金融緩和策に対する期待の高まりを受けて、金利は大きく低下しました。その後は、米国景気回復期待が高まり、米国株式相場が堅調に推移したことを受けて、上昇基調に転じました。

【米国 10 年国債利回り 平成 22 年 3 月末 3.828% 平成 23 年 3 月末 3.470%】

- ・米国株式（NYダウ）は、上昇しました。年度前半は、欧州周辺国の財政不安を発端とする金融危機への懸念により相場が下落しました。その後は、追加金融緩和策への期待を背景とした株式市場への資金流入や、主要企業の好決算や経済指標の改善を背景に、ほぼ一本調子で上昇しました。

【NYダウ 平成 22 年 3 月末 10,856.63 ドル 平成 23 年 3 月末 12,319.73 ドル】

【ナスダック 平成 22 年 3 月末 2,397.96 ポイント 平成 23 年 3 月末 2,781.07 ポイント】

- ・為替相場（ドル／円）は、円高が進行しました。米国景気の先行き不透明感や米国追加金融緩和策による内外金利差の縮小に加え、リスク回避通貨として円が買われる傾向が強まり、円高ドル安が進行しました。9月中旬に日本政府が円売り単独介入を行なったものの効果は一時的で、3月の中東・北アフリカの政情不安や東日本大震災を背景として円高が進み、一時76円台の史上最高値を更新しました。その後、G7諸国による円売り協調介入が行なわれ、83円台まで戻して年度末を迎えました。

【ドル／円 平成22年3月末 93.04円 平成23年3月末 83.15円】

【ユーロ／円 平成22年3月末 124.92円 平成23年3月末 117.57円】

（2）運用方針

資産負債の総合的な管理（ALM）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用することで、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保することを基本方針としています。更に、許容されるリスクの範囲内で外国公社債等への投資を行うことで収益の向上を図ります。

（3）運用状況

上記の資産運用の基本方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・国内公社債については長期債や超長期債を中心とした投資を継続しました。
- ・国内株式については、相場動向を注視しながら、先物やオプションを活用したヘッジを行うとともにポートフォリオの銘柄入替え等を機動的に行いました。また、相場上昇局面を捉えて一部売却を行いました。
- ・外国証券については、円高リスクを考慮して、外国公社債の元本の為替リスクに対してフルヘッジを継続しつつ、外国公社債へ投資を行いました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを慎重に判断した上で優良企業向けに実行しました。
- ・不動産については、市況が低迷する中、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	230,242	1.2	543,065	2.6
買入金銭債権	462,598	2.3	390,037	1.9
有 価 証 券	14,001,401	70.8	15,141,983	72.9
公 社 債	8,060,309	40.8	9,390,253	45.2
株 式	1,320,983	6.7	1,112,189	5.4
外 国 証 券	4,587,080	23.2	4,600,411	22.1
公 社 債	3,990,477	20.2	4,038,420	19.4
株 式 等	596,602	3.0	561,991	2.7
その他の証券	33,029	0.2	39,128	0.2
貸 付 金	3,443,887	17.4	3,171,361	15.3
保険約款貸付	390,623	2.0	373,873	1.8
一般貸付	3,053,263	15.4	2,797,488	13.5
不 動 産	977,742	4.9	940,803	4.5
うち投資用	735,640	3.7	701,341	3.4
繰延税金資産	303,203	1.5	319,829	1.5
そ の 他	354,911	1.8	280,014	1.3
貸倒引当金	7,923	0.0	8,127	0.0
一 般 勘 定 計	19,766,064	100.0	20,778,967	100.0
うち外貨建資産	1,879,131	9.5	2,279,420	11.0

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	114,745	312,823
買入金銭債権	25,576	72,561
有 価 証 券	590,808	1,140,581
公 社 債	746,100	1,329,944
株 式	172,177	208,794
外 国 証 券	326,295	13,331
公 社 債	61,358	47,943
株 式 等	264,937	34,611
その他の証券	1,173	6,099
貸 付 金	425,290	272,525
保険約款貸付	23,657	16,750
一般貸付	401,632	255,775
不 動 産	19,681	36,939
うち投資用	13,428	34,299
繰延税金資産	138,429	16,625
そ の 他	182,256	74,897
貸倒引当金	5,690	204
一 般 勘 定 計	269,707	1,012,902
うち外貨建資産	54,893	400,288

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d . 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	479,641	101.0	487,430	101.6
預貯金利息	43	11.1	27	64.2
有価証券利息・配当金	329,580	104.4	349,113	105.9
貸付金利息	75,391	93.9	68,623	91.0
不動産賃貸料	64,885	96.7	60,247	92.9
その他利息配当金	9,740	85.6	9,417	96.7
有価証券売却益	26,530	63.1	28,723	108.3
国債等債券売却益	9,961	44.2	11,974	120.2
株式等売却益	10,415	72.6	14,027	134.7
外国証券売却益	6,153	118.1	2,721	44.2
有価証券償還益	-	-	824	-
金融派生商品収益	-	-	15,374	-
為替差益	-	-	182	-
その他運用収益	474	160.3	450	95.0
合 計	506,645	96.8	532,985	105.2

e . 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	14,168	84.9	12,978	91.6
売買目的有価証券運用損	415	-	150	36.2
有価証券売却損	59,623	50.1	57,638	96.7
国債等債券売却損	2,625	411.8	1,115	42.5
株式等売却損	11,732	41.8	15,604	133.0
外国証券売却損	45,264	50.2	40,918	90.4
有価証券評価損	44,461	34.7	49,626	111.6
国債等債券評価損	3,016	-	-	-
株式等評価損	37,426	35.4	22,586	60.3
外国証券評価損	4,018	17.9	27,040	672.9
金融派生商品費用	64,796	128.2	-	-
為替差損	906	-	-	-
貸倒引当金繰入額	6,784	33.0	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	18,452	98.3	18,463	100.1
その他運用費用	23,528	104.3	18,724	79.6
合 計	233,137	62.0	157,582	67.6

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コ・ルロ・ン	0.11	0.10
買入金銭債権	2.11	2.18
有価証券	1.31	1.89
うち公社債	1.87	2.00
うち株式	5.13	1.07
うち外国証券	2.23	2.49
公社債	2.55	2.30
株式等	0.30	3.82
貸付金	1.87	2.08
うち一般貸付	1.52	1.73
不動産	2.89	2.50
うち投資用	3.84	3.34
一般勘定計	1.38	1.83
うち海外投融資	2.22	2.50

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コ・ルロ・ン	194,239	174,752
買入金銭債権	443,719	414,564
有価証券	13,837,131	15,026,753
うち公社債	7,513,158	8,923,151
うち株式	1,331,794	1,254,771
うち外国証券	4,954,785	4,811,370
公社債	4,254,538	4,224,990
株式等	700,247	586,380
貸付金	3,680,808	3,318,416
保険約款貸付	413,318	392,195
一般貸付	3,267,490	2,926,221
不動産	1,002,868	978,314
うち投資用	754,603	734,686
一般勘定計	19,775,592	20,464,120
うち海外投融資	5,085,331	4,929,626

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（１）売買目的有価証券の評価損益

平成21年度末、平成22年度末ともに残高がないため、記載していません。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,227,110	2,215,247	11,863	21,015	32,878	2,095,625	2,089,927	5,698	24,408	30,107
責任準備金対応債券	7,039,142	7,171,915	132,772	153,118	20,345	8,333,155	8,544,014	210,859	232,254	21,395
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,282,786	4,352,545	69,758	225,140	155,382	4,360,904	4,346,301	14,603	177,158	191,761
公 社 債	800,567	801,836	1,268	9,915	8,646	695,158	701,617	6,458	10,211	3,752
株 式	1,105,836	1,164,082	58,245	167,203	108,957	979,418	976,197	3,220	131,757	134,978
外国証券	2,019,909	2,025,790	5,881	39,589	33,708	2,350,106	2,323,607	26,499	21,966	48,465
公 社 債	1,972,184	1,982,697	10,512	39,530	29,018	2,323,427	2,298,275	25,152	21,587	46,740
株 式 等	47,724	43,093	4,631	58	4,690	26,679	25,332	1,346	378	1,725
その他の証券	31,442	31,223	219	3,509	3,728	38,401	37,744	657	3,899	4,556
買入金銭債権	313,030	317,613	4,582	4,922	340	277,818	287,134	9,315	9,323	8
譲渡性預金	12,000	11,999	0	-	0	20,000	19,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	13,549,040	13,739,708	190,667	399,274	208,606	14,789,686	14,980,243	190,556	433,821	243,264
公 社 債	8,059,041	8,206,367	147,326	173,624	26,297	9,383,794	9,610,562	226,767	251,289	24,522
株 式	1,105,836	1,164,082	58,245	167,203	108,957	979,418	976,197	3,220	131,757	134,978
外国証券	4,027,689	4,008,422	19,267	50,014	69,282	4,090,252	4,048,605	41,646	37,550	79,197
公 社 債	3,979,965	3,965,328	14,636	49,955	64,592	4,063,573	4,023,272	40,300	37,171	77,471
株 式 等	47,724	43,093	4,631	58	4,690	26,679	25,332	1,346	378	1,725
その他の証券	31,442	31,223	219	3,509	3,728	38,401	37,744	657	3,899	4,556
買入金銭債権	313,030	317,613	4,582	4,922	340	277,818	287,134	9,315	9,323	8
譲渡性預金	12,000	11,999	0	-	0	20,000	19,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	62,415	39,898
その他有価証券	649,743	634,919
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	95,149	96,757
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	552,626	536,626
非上場外国債券	-	-
その他	1,968	1,536
合 計	712,158	674,818

i . 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（１）運用目的の金銭の信託

平成21年度末、平成22年度末ともに残高がないため、記載していません。

（２）運用目的以外の金銭の信託

平成21年度末、平成22年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,227,110	2,215,247	11,863	21,015	32,878	2,095,625	2,089,927	5,698	24,408	30,107
責任準備金対応債券	7,039,142	7,171,915	132,772	153,118	20,345	8,333,155	8,544,014	210,859	232,254	21,395
子会社・関連会社株式	62,415	62,644	228	228	-	39,898	40,011	113	113	-
その他の有価証券	4,932,530	5,002,345	69,815	225,320	155,505	4,995,824	4,980,437	15,387	177,158	192,546
公 社 債	800,567	801,836	1,268	9,915	8,646	695,158	701,617	6,458	10,211	3,752
株 式	1,200,985	1,259,231	58,245	167,203	108,957	1,076,175	1,072,954	3,220	131,757	134,978
外 国 証 券	2,572,582	2,578,635	6,053	39,770	33,717	2,886,778	2,859,602	27,176	21,966	49,142
公 社 債	1,972,184	1,982,697	10,512	39,530	29,018	2,323,427	2,298,275	25,152	21,587	46,740
株 式 等	600,398	595,938	4,459	239	4,698	563,350	561,327	2,023	378	2,402
その他の証券	33,363	33,029	334	3,509	3,843	39,893	39,128	764	3,899	4,663
買入金銭債権	313,030	317,613	4,582	4,922	340	277,818	287,134	9,315	9,323	8
譲渡性預金	12,000	11,999	0	-	0	20,000	19,999	0	-	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,261,199	14,452,152	190,953	399,683	208,730	15,464,504	15,654,391	189,886	433,934	244,048
公 社 債	8,059,041	8,206,367	147,326	173,624	26,297	9,383,794	9,610,562	226,767	251,289	24,522
株 式	1,262,737	1,320,983	58,245	167,203	108,957	1,115,410	1,112,189	3,220	131,757	134,978
外 国 証 券	4,581,027	4,562,159	18,867	50,423	69,291	4,627,588	4,585,377	42,210	37,663	79,874
公 社 債	3,979,965	3,965,328	14,636	49,955	64,592	4,063,573	4,023,272	40,300	37,171	77,471
株 式 等	601,062	596,831	4,230	468	4,698	564,014	562,104	1,910	492	2,402
その他の証券	33,363	33,029	334	3,509	3,843	39,893	39,128	764	3,899	4,663
買入金銭債権	313,030	317,613	4,582	4,922	340	277,818	287,134	9,315	9,323	8
譲渡性預金	12,000	11,999	0	-	0	20,000	19,999	0	-	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成21年度末が 285百万円、平成22年度末が 670百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末	平成22年度末
不動産の差損益	16,753	17,076

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（1）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末						平成22年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,895	56,107	-	-	-	59,002	3,105	4,011	-	-	-	905
ヘッジ会計非適用分	-	2,491	20,626	-	-	18,134	169	6,298	6,904	186	-	13,558
合 計	2,895	58,598	20,626	-	-	40,867	2,936	10,309	6,904	186	-	14,463

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成21年度末通貨関連 25,912百万円、平成22年度末通貨関連 35,929百万円となっています。

（2）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	85,750	80,836	2,910	2,910	80,890	71,969	3,111	3,111
	固定金利支払 / 変動金利受取	4,247	1,848	14	14	36,348	34,964	175	175
	合 計				2,895				2,936

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

金利スワップ契約の内容

〔平成22年度末〕

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	8,921	20,933	16,473	31,682	2,880	-	80,890
平均受取固定金利	1.74	1.92	1.94	1.87	1.54	-	1.87
平均支払変動金利	0.67	0.90	0.51	0.56	0.52	-	0.65
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	1,384	464	34,500	-	-	-	36,348
平均支払固定金利	1.24	1.28	0.62	-	-	-	0.65
平均受取変動金利	0.52	0.59	0.45	-	-	-	0.45
想定元本額合計	10,305	21,397	50,973	31,682	2,880	-	117,238

(3) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種 類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	2,043,124	422,029	26,334	26,334	2,454,709	545,342	51,741	51,741
	(ユーロ)	1,087,990	104,808	38,878	38,878	1,074,760	165,218	45,495	45,495
	(米ドル)	560,217	8,052	11,473	11,473	1,020,800	103,515	5,072	5,072
	(豪ドル)	355,105	309,168	3,271	3,271	291,003	276,608	10,997	10,997
	(英ポンド)	39,811	-	2,200	2,200	68,145	-	320	320
	買建	89,675	-	2,301	2,301	182,661	-	7,552	7,552
	(ユーロ)	47,607	-	1,023	1,023	106,644	-	5,714	5,714
	(米ドル)	42,067	-	1,278	1,278	76,016	-	1,838	1,838
	通貨オプション								
	売建								
	コ-ル	-	-	-	-	8,400	-	-	-
	(-)	(-)	-	-	-	(56)	-	57	0
	(米ドル)	-	-	-	-	8,400	-	-	-
	(-)	(-)	-	-	-	(56)	-	57	0
	ブット	-	-	-	-	8,000	-	-	-
	(-)	(-)	-	-	-	(62)	-	15	46
	(米ドル)	-	-	-	-	8,000	-	-	-
	(-)	(-)	-	-	-	(62)	-	15	46
	買建								
コ-ル	18,320	-	-	-	-	-	-	-	
(692)	(692)	-	350	342	(-)	-	-	-	
(米ドル)	18,320	-	-	-	-	-	-	-	
(692)	(692)	-	350	342	(-)	-	-	-	
ブット	39,707	39,707	-	-	47,707	39,707	-	-	
(6,304)	(6,304)	-	6,413	108	(6,375)	-	8,289	1,914	
(米ドル)	39,707	39,707	-	-	47,707	39,707	-	-	
(6,304)	(6,304)	-	6,413	108	(6,375)	-	8,289	1,914	
合 計									
					28,403				42,228

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成21年度末が米ドル売建の契約額 263,263百万円、時価 19,359百万円、差損益 19,359百万円、豪ドル売建の契約額 184,807百万円、時価 10,836百万円、差損益 10,836百万円、平成22年度末が米ドル売建の契約額 197,719百万円、時価 29,548百万円、差損益 29,548百万円、豪ドル売建の契約額 177,973百万円、時価 2,370百万円、差損益 2,370百万円です。

3. オプション取引の差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買建 プット	270,375 (24,908)	34,000	4,282	20,626	233,625 (12,434)	34,000	5,530	6,904
	合計				20,626				6,904

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建 コール	- (-)	-	-	-	43,751 (126)	-	63	63
	買建 プット	- (-)	-	-	-	40,327 (346)	-	97	249
	合計				-				186

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	期 別 科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	93,641	110,138	保険契約準備金	20,815,295	21,598,303
現 金	809	825	支 払 備 金	109,386	128,789
預 貯 金	92,832	109,312	責 任 準 備 金	20,369,636	21,147,790
コ ー ル ロ ー ン	252,500	433,800	社 員 配 当 準 備 金	336,273	321,724
買 入 金 銭 債 権	462,598	390,037	再 保 険 借	121	144
有 価 証 券	17,116,912	18,068,631	そ の 他 負 債	1,298,525	1,217,400
国 債	5,835,507	7,313,434	債券貸借取引受入担保金	628,242	488,275
地 方 債	319,797	293,927	借 入 金	407,500	407,500
社 債	3,057,497	2,911,883	未 払 法 人 税 等	563	2,256
株 式	1,964,122	1,656,284	未 払 金	25,638	67,312
外 国 証 券	5,139,021	5,139,553	未 払 費 用	41,857	38,445
そ の 他 の 証 券	800,965	753,548	前 受 収 益	2,796	2,595
貸 付 金	3,443,887	3,171,361	預 り 金	50,966	51,634
保 険 約 款 貸 付	390,623	373,873	預 り 保 証 金	53,234	48,307
一 般 貸 付	3,053,263	2,797,488	借 入 有 価 証 券	1,738	-
有 形 固 定 資 産	986,806	949,381	金 融 派 生 商 品	28,786	69,865
土 地	553,052	534,540	リ ー ス 債 務	447	629
建 物	424,219	405,160	資 産 除 去 債 務	-	1,960
リ ー ス 資 産	427	613	仮 受 金	5,724	5,452
建 設 仮 勘 定	470	1,102	そ の 他 の 負 債	51,030	33,165
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	8,635	7,965	退 職 給 付 引 当 金	21,237	20,478
無 形 固 定 資 産	25,480	23,841	価 格 変 動 準 備 金	142,647	161,447
ソ フ ト ウ ェ ア	13,749	13,043	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	38,327	36,610
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	11,730	10,797	支 払 承 諾	440	440
代 理 店 貸	2	3	負 債 の 部 合 計	22,316,595	23,034,824
再 保 険 貸	267	187	(純資産の部)		
そ の 他 資 産	340,499	277,346	基 金	199,000	210,000
未 収 金	53,818	38,454	基 金 償 却 積 立 金	170,000	229,000
前 払 費 用	81,732	62,611	再 評 価 積 立 金	2	2
未 収 収 益	94,955	99,097	剰 余 金	401,435	376,971
預 託 金	5,119	4,807	損 失 て ん 補 準 備 金	3,804	4,004
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	174	42	そ の 他 剰 余 金	397,631	372,966
金 融 派 生 商 品	67,869	38,538	基 金 償 却 準 備 金	131,500	104,500
仮 払 金	10,460	7,874	価 格 変 動 積 立 金	165,000	165,000
そ の 他 の 資 産	26,368	25,920	社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 基 金	1,494	1,548
繰 延 税 金 資 産	303,203	319,829	別 途 積 立 金	223	223
支 払 承 諾 見 返	440	440	当 期 未 処 分 剰 余 金	99,412	101,694
貸 倒 引 当 金	7,923	8,127	基 金 等 合 計	770,438	815,973
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,576	9,825
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	243	162
			土 地 再 評 価 差 額 金	113,537	104,263
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	68,716	113,926
資 産 の 部 合 計	23,018,316	23,736,871	純 資 産 の 部 合 計	701,721	702,047
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	23,018,316	23,736,871

平成22年度 貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

- (1)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

リース資産

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

- (1)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
 なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3月中の平均為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、226百万円です。

8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき当年度末において必要と認める額を計上しております。

退職給付債務に関する事項は、次のとおりです。

（1）退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	316,356 百万円
ロ 年金資産	207,825 百万円
うち、退職給付信託	84,547 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	108,531 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	103,178 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	206 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,559 百万円
ト 前払年金費用	14,918 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	20,478 百万円

（2）退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度から 8年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	3年

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。
これに伴い、有形固定資産が1,133百万円増加し、資産除去債務が1,960百万円計上されております。また、経常利益が139百万円減少し、税引前当期純剰余が827百万円減少しております。
16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理規程」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクを「市場リスク」「信用リスク」に分類し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたりリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたりリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	110,138	110,138	-
うち、その他有価証券	19,999	19,999	-
コールローン	433,800	433,800	-
買入金銭債権	390,037	391,312	1,274
うち、その他有価証券	287,134	287,134	-
有価証券 ¹	17,394,597	17,599,757	205,160
売買目的有価証券	2,926,647	2,926,647	-
満期保有目的の債券	2,095,625	2,089,927	5,698
責任準備金対応債券	8,333,155	8,544,014	210,859
その他有価証券	4,039,167	4,039,167	-
貸付金	3,171,361		
貸倒引当金 ²	7,358		
	3,164,002	3,264,959	100,956
債券貸借取引受入担保金	488,275	488,275	-
借入金	407,500	427,676	20,176
デリバティブ取引 ³	(31,327)	(31,327)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,347	4,347	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(35,675)	(35,675)	-

- 1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表計上額は 674,034 百万円です。
- 2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金・コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均(ただし当年度においては、一部、東日本大震災の影響等に鑑み3月末日の市場価格)によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建てとみて時価算定を行っております。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格

によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	380,719	392,871	12,151
	外国証券(公社債)	746,127	758,384	12,256
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	135,564	134,188	1,375
	外国証券(公社債)	833,214	804,482	28,731
合計		2,095,625	2,089,927	5,698

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	6,848,288	7,077,215	228,926
	外国証券(公社債)	116,499	119,827	3,327
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,324,063	1,304,669	19,394
	外国証券(公社債)	44,303	42,303	2,000
合計		8,333,155	8,544,014	210,859

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるも の	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	275,518	284,842	9,323
	公社債	492,753	502,964	10,211
	株式	387,498	519,255	131,757
	外国証券	1,002,172	1,024,139	21,966
	公社債	991,774	1,013,361	21,587
	株式等	10,398	10,777	378
	その他の証券	15,899	19,798	3,899
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	譲渡性預金	20,000	19,999	0
	買入金銭債権	2,300	2,291	8
	公社債	202,405	198,653	3,752
	株式	591,920	456,941	134,978
	外国証券	1,347,933	1,299,468	48,465
	公社債	1,331,653	1,284,913	46,740
	株式等	16,280	14,555	1,725
	その他の証券	22,502	17,945	4,556
合計		4,360,904	4,346,301	14,603

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	109,313	-	-	-
コールローン	433,800	-	-	-
買入金銭債権	31,002	30,951	6,211	313,495
有価証券	408,467	2,673,285	3,088,525	7,160,325
満期保有目的の債券	108,740	505,338	297,745	1,167,000
責任準備金対応債券	171,186	1,329,478	1,002,456	5,809,547
その他有価証券	128,540	838,468	1,788,323	183,777
貸付金	398,881	1,155,777	993,149	124,780
債券貸借取引受入担保金	488,275	-	-	-
借入金	-	20,000	50,000	-

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

17. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は709,540百万円、時価は686,813百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,556百万円を計上しております。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、476,429百万円です。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、7,318百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額は、7百万円、延滞債権額は、6,943百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、54百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、6百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、361百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、480,857百万円です。
21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,087,203百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 子会社等に対する金銭債権の総額は、489百万円、金銭債務の総額は、2,620百万円です。
23. 繰延税金資産の総額は、349,963百万円、繰延税金負債の総額は、20,208百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、9,926百万円です。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 176,461百万円、価格変動準備金 58,363百万円、退職給付引当金 44,059百万円及び有価証券評価損 28,541百万円です。
 なお、当年度における税効果会計適用の法定実効税率は36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は17.2%です。その差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額 15.8%です。
24. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてコンピューター及び周辺機器があります。
25. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|--------------|------------|
| 前年度末現在高 | 336,273百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 61,602百万円 |
| 当年度社員配当金支払額 | 76,896百万円 |
| 利息による増加等 | 744百万円 |
| 当年度末現在高 | 321,724百万円 |
26. 子会社等の株式の総額は、39,898百万円です。
27. 担保に提供している資産の額は、有価証券 498,774百万円です。

28. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、35 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、87 百万円です。
29. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、165 百万円です。
30. 保険業法第 60 条の規定により基金を 70,000 百万円新たに募集いたしました。
31. 基金 59,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
32. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,602 百万円です。
33. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
34. 外貨建資産の額は、2,814,061百万円です。（主な外貨額 14,188百万米ドル、9,529百万ユーロ、3,610百万豪ドル）
外貨建負債の額は、438百万円です。（主な外貨額 3百万米ドル、0百万英ポンド、0百万ユーロ）
35. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、46,210百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成21年度 〔自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日〕	平成22年度 〔自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日〕
	金 額	金 額
経常収益	4,026,050	3,647,344
保険料等収入	3,063,711	3,003,084
再保準備金受取	3,059,184	2,998,823
標準備金受取	555	559
資産利息及び運用当金等収入	3,971	3,701
預有価証券利息配当	840,162	532,985
貸付金利息配当	479,641	487,430
その他有価証券売却益	43	27
有価証券売却益	329,580	349,113
有価証券売却損	75,391	68,623
有価証券売却益	64,885	60,247
有価証券売却損	9,740	9,417
有価証券売却益	26,530	28,723
有価証券売却損	-	824
有価証券売却益	-	15,374
有価証券売却損	-	182
有価証券売却益	474	450
有価証券売却損	333,517	-
有価証券売却益	122,176	111,274
有価証券売却損	13,013	14,260
有価証券売却益	97,433	86,027
有価証券売却損	3,457	-
有価証券売却益	-	1,650
有価証券売却損	8,271	9,336
経常費用	3,870,264	3,492,022
保険金等支払	2,005,434	1,999,001
年金給付	664,926	614,706
解約返戻金	287,000	300,377
その他有価証券返戻金	436,735	411,261
責任準備金等繰入	510,052	573,826
責任準備金等繰入	105,841	97,998
社員配当金積立	878	831
資産運用費用	1,083,238	798,301
支払目的有価証券運用	-	19,403
有価証券売却損	1,082,189	778,153
有価証券売却益	1,049	744
有価証券売却損	233,137	181,366
有価証券売却益	14,168	12,978
有価証券売却損	415	150
有価証券売却益	59,623	57,638
有価証券売却損	44,461	49,626
有価証券売却益	64,796	-
有価証券売却損	906	-
有価証券売却益	6,784	-
有価証券売却損	18,452	18,463
有価証券売却益	23,528	18,724
有価証券売却損	-	23,783
有価証券売却益	381,546	374,484
有価証券売却損	166,907	138,868
有価証券売却益	116,026	96,122
有価証券売却損	23,015	22,475
有価証券売却益	14,961	14,111
有価証券売却損	7,067	-
有価証券売却益	5,837	6,159
経常利益	155,786	155,321
特別利益	1,128	9,649
固定資産等処分益	1,128	8,517
固定資産等処分損	-	1,131
特別損失	27,519	31,682
減価償却損	2,965	3,517
減価償却損	4,396	8,029
減価償却損	19,400	18,800
減価償却損	100	-
減価償却損	657	646
減価償却損	-	689
税引前当期純剰余	129,395	133,288
法人税及び住民税	564	10,462
法人税等調整額	20,214	12,503
法人税等調整額	20,779	22,966
当期純剰余	108,616	110,322

平成22年度 損益計算書注記

1. 子会社等との取引による収益の総額は、3,135百万円、費用の総額は、24,912百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 11,974百万円、株式等 14,027百万円、外国証券 2,721百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,115百万円、株式等 15,604百万円、外国証券 40,918百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 22,586百万円、外国証券 27,040百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、4百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、3百万円です。
4. 売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損 528百万円、評価益 378百万円です。
5. 金融派生商品収益には、評価益が 7,758百万円含まれております。
6. 退職給付費用の総額は、29,814百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ 勤務費用	11,342百万円
ロ 利息費用	6,329百万円
ハ 期待運用収益	2,395百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,641百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	103百万円
7. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	7,517 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	511 百万円
	計	8,029 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、

又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。
また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	386,817	265,230
キャピタル収益	26,530	44,280
有価証券売却益	26,530	28,723
金融派生商品収益	-	15,374
為替差益	-	182
キャピタル費用	170,203	107,415
売買目的有価証券運用損	415	150
有価証券売却損	59,623	57,638
有価証券評価損	44,461	49,626
金融派生商品費用	64,796	-
為替差損	906	-
キャピタル損益 B	143,672	63,134
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	243,144	202,095
臨時収益	-	-
臨時費用	87,358	46,773
危険準備金繰入額	59,500	29,500
個別貸倒引当金繰入額	4,566	-
その他臨時費用	23,291	17,273
臨時損益 C	87,358	46,773
経常利益 A + B + C	155,786	155,321

（注） その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8. 基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成21年度 〔自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日〕	平成22年度 〔自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日〕
	金 額	金 額
基金等		
基金		
前期末残高	199,000	199,000
当期変動額		
基金の募集	-	70,000
基金の償却	-	59,000
当期変動額合計	-	11,000
当期末残高	199,000	210,000
基金償却積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	-	59,000
当期変動額合計	-	59,000
当期末残高	170,000	229,000
再評価積立金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
剰余金		
損失てん補準備金		
前期末残高	3,604	3,804
当期変動額		
損失てん補準備金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	3,804	4,004
その他剰余金		
基金償却準備金		
前期末残高	99,500	131,500
当期変動額		
基金償却準備金の積立	32,000	32,000
基金償却準備金の取崩	-	59,000
当期変動額合計	32,000	27,000
当期末残高	131,500	104,500
価格変動積立金		
前期末残高	140,000	165,000
当期変動額		
価格変動積立金の積立	25,000	-
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金		
前期末残高	1,452	1,494
当期変動額		
社会及び契約者福祉増進基金の積立	700	700
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	657	646
当期変動額合計	42	53
当期末残高	1,494	1,548
別途積立金		
前期末残高	223	223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223	223
当期末処分剰余金		
前期末残高	107,922	99,412
当期変動額		
社員配当準備金の積立	44,758	61,602
損失てん補準備金の積立	200	200
基金利息の支払	5,263	4,910
当期純剰余	108,616	110,322
基金償却準備金の積立	32,000	32,000
価格変動積立金の積立	25,000	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	700	700
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	657	646
土地再評価差額金の取崩	9,860	9,273
当期変動額合計	8,509	2,281
当期末残高	99,412	101,694

剰余金合計		
前期末残高	352,702	401,435
当期変動額		
社員配当準備金の積立	44,758	61,602
損失てん補準備金の積立	-	-
基金利息の支払	5,263	4,910
当期純剰余	108,616	110,322
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	-	59,000
価格変動積立金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	9,860	9,273
当期変動額合計	48,733	24,464
当期末残高	401,435	376,971
基金等合計		
前期末残高	721,704	770,438
当期変動額		
基金の募集	-	70,000
社員配当準備金の積立	44,758	61,602
損失てん補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	-	59,000
基金利息の支払	5,263	4,910
当期純剰余	108,616	110,322
基金の償却	-	59,000
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	-	59,000
価格変動積立金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	9,860	9,273
当期変動額合計	48,733	45,535
当期末残高	770,438	815,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162,617	44,576
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	207,194	54,402
当期変動額合計	207,194	54,402
当期末残高	44,576	9,825
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	151	243
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	92	81
当期変動額合計	92	81
当期末残高	243	162
土地再評価差額金		
前期末残高	123,398	113,537
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	9,860	9,273
当期変動額合計	9,860	9,273
当期末残高	113,537	104,263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285,864	68,716
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	217,147	45,209
当期変動額合計	217,147	45,209
当期末残高	68,716	113,926
純資産合計		
前期末残高	435,840	701,721
当期変動額		
基金の募集	-	70,000
社員配当準備金の積立	44,758	61,602
損失てん補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	-	59,000
基金利息の支払	5,263	4,910
当期純剰余	108,616	110,322
基金の償却	-	59,000
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	-	59,000
価格変動積立金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	9,860	9,273
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	217,147	45,209
当期変動額合計	265,880	326
当期末残高	701,721	702,047

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
当期末処分剰余金	99,412	101,694
剰余金処分額	99,412	101,694
社員配当準備金	61,602	57,466
差引純剰余金	37,810	44,228
損失てん補準備金	200	200
基金利息	4,910	3,828
任意積立金	32,700	40,200
基金償却準備金	32,000	39,500
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,838	149
危 険 債 権	9,282	6,853
要 管 理 債 権	-	367
小 計 (対合計比)	11,120 (0.27)	7,370 (0.20)
正 常 債 権	4,065,109	3,659,143
合 計	4,076,230	3,666,514

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破 綻 先 債 権 額	1,747	7
延 滞 債 権 額	9,326	6,943
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	6
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	-	361
合 計	11,074	7,318
(貸付残高に対する比率)	(0.32)	(0.23)
(総資産に対する比率)	(0.05)	(0.03)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度末が破綻先債権額21,801百万円、延滞債権額64百万円、平成22年度末が延滞債権額54百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
非 分 類	33,498	97.3	31,123	98.1
分 類	866	2.5	539	1.7
分 類	73	0.2	50	0.2
分 類	-	-	-	-
貸 付 金 残 高	34,438	100.0	31,713	100.0

- (注)1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成21年度末は37億円、平成22年度末は21億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成21年度末が218億円、平成22年度末が0億円です。

12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成21年度末	平成22年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	3,741	5,220
(ロ) 個別貸倒引当金	4,182	2,907
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	26,220	3,133
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	21,653	5,744
(ハ) 純繰入額	4,566	2,611
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,235,230	2,201,397
基金等	703,925	754,678
価格変動準備金	142,647	161,447
危険準備金	256,500	286,000
一般貸倒引当金	3,741	5,220
その他有価証券の評価差額×90%(マックスの場合100%)	62,833	15,387
土地の含み損益×85%(マックスの場合100%)	58,455	84,729
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	606,154	595,972
負債性資本調達手段等	403,500	399,500
控除項目	13,764	31,364
その他	128,149	130,059
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	468,050	439,305
保険リスク相当額 R_1	94,533	90,569
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,282	48,223
予定利率リスク相当額 R_2	106,126	103,496
資産運用リスク相当額 R_3	231,748	206,413
経営管理リスク相当額 R_4	11,528	10,882
最低保証リスク相当額 R_7	95,733	95,408
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	955.1%	1002.2%

最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,174,851
基金等	754,678
価格変動準備金	161,447
危険準備金	286,000
一般貸倒引当金	5,220
その他有価証券の評価差額×90%(マクスの場合100%)	15,387
土地の含み損益×85%(マクスの場合100%)	84,729
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	595,972
負債性資本調達手段等	399,500
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	31,364
その他	103,513
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	683,287
保険リスク相当額 R_1	90,569
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,223
予定利率リスク相当額 R_2	239,118
資産運用リスク相当額 R_3	322,493
経営管理リスク相当額 R_4	15,833
最低保証リスク相当額 R_7	91,252
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	636.5%

最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

(ご参考) 責任準備金積立方式・積立率

		平成21年度末	平成22年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未經過保険料に対する積立率を記載しています。

14. 平成22年度特別勘定の状況（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末	平成22年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	61,251	56,648
変額個人年金保険	2,526,030	2,392,426
団体年金保険	689,623	638,129
特別勘定計	3,276,905	3,087,203

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	477	1,959	421	1,748
個人変額保険（終身型）	62,388	323,528	61,324	317,331
合 計	62,865	325,488	61,745	319,080

（2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ・ルロ・ン	1,068	1.7	-	-
有 価 証 券	58,397	95.3	52,939	93.5
公 社 債	17,934	29.3	17,383	30.7
株 式	21,824	35.6	17,972	31.7
外 国 証 券	18,639	30.4	17,583	31.0
公 社 債	6,660	10.9	5,256	9.3
株 式 等	11,979	19.6	12,327	21.8
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,784	2.9	3,708	6.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	61,251	100.0	56,648	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,181	1,148
有価証券売却益	761	1,054
有価証券償還益	1	10
有価証券評価益	20,367	11,177
為替差益	20	15
金融派生商品収益	106	222
その他の収益	34	9
有価証券売却損	3,534	2,755
有価証券償還損	-	0
有価証券評価損	8,944	11,987
為替差損	17	17
金融派生商品費用	68	83
その他の費用	0	0
収 支 差 額	9,908	1,207

(注)平成21年度の有価証券評価益 20,367百万円には有価証券振戻益 16,965百万円が、有価証券評価損 8,944百万円には有価証券振戻損 831百万円がそれぞれ含まれています。

平成22年度の有価証券評価益 11,177百万円には有価証券振戻益 8,112百万円が、有価証券評価損 11,987百万円には有価証券振戻損 3,401百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	652,770	2,733,219	636,062	2,637,904

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コ-ルロ-ン	84,830	3.4	872	0.0
有 価 証 券	2,414,929	95.6	2,280,587	95.3
公 社 債	879,350	34.8	865,864	36.2
株 式	425,929	16.9	376,549	15.7
外 国 証 券	341,713	13.5	323,753	13.5
公 社 債	253,288	10.0	219,781	9.2
株 式 等	88,424	3.5	103,972	4.3
そ の 他 の 証 券	767,936	30.4	714,419	29.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	26,270	1.0	110,966	4.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,526,030	100.0	2,392,426	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	34,189	35,150
有 価 証 券 売 却 益	13,319	15,129
有 価 証 券 償 還 益	21	60
有 価 証 券 評 価 益	393,526	210,909
為 替 差 益	988	1,197
金 融 派 生 商 品 収 益	11,673	13,173
そ の 他 の 収 益	304	97
有 価 証 券 売 却 損	68,158	46,273
有 価 証 券 償 還 損	114	23
有 価 証 券 評 価 損	138,652	232,491
為 替 差 損	480	964
金 融 派 生 商 品 費 用	12,663	6,365
そ の 他 の 費 用	5,498	2,894
収 支 差 額	228,456	13,298

(注)平成21年度の有価証券評価益 393,526百万円には有価証券振戻益 307,900百万円が、有価証券評価損 138,652百万円には有価証券振戻損19,728百万円がそれぞれ含まれています。
平成22年度の有価証券評価益 210,909百万円には有価証券振戻益 118,753百万円が、有価証券評価損 232,491百万円には有価証券振戻損85,626百万円がそれぞれ含まれています。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
経常収益	4,064,942	3,668,568
経常利益	159,787	153,704
当期純剰余	111,874	108,944
包括利益	-	54,061

項目	平成21年度末	平成22年度末
総資産	23,072,153	23,754,851

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	4 社
持分法適用非連結子法人等数	0 社
持分法適用関連法人等数	3 社

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
破綻先債権額	1,747	7
延滞債権額	9,326	6,943
3カ月以上延滞債権額	-	6
貸付条件緩和債権額	-	361
合計	11,074	7,318
(貸付残高に対する比率)	(0.32)	(0.23)
(総資産に対する比率)	(0.05)	(0.03)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度末が破綻先債権額21,801百万円、延滞債権額64百万円、平成22年度末が延滞債権額54百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d . 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	期 別 科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	106,117	121,444	保険契約準備金	20,860,341	21,605,221
コールローン	252,500	433,800	支払備金	119,744	128,789
買入金銭債権	462,598	390,037	責任準備金等	20,404,323	21,154,707
有価証券	17,148,392	18,070,402	社員配当準備金	336,273	321,724
貸付金	3,443,939	3,171,361	再保険借	343	144
有形固定資産	987,134	949,839	その他負債	1,302,846	1,221,294
土地	553,081	534,568	債券貸借取引受入担保金	628,242	488,275
建物	424,399	405,397	その他の負債	674,604	733,019
リース資産	427	613	退職給付引当金	22,209	21,559
建設仮勘定	471	1,104	役員退職慰労引当金	20	4
その他の有形固定資産	8,753	8,155	価格変動準備金	142,961	161,452
無形固定資産	25,384	24,524	繰延税金負債	-	55
ソフトウェア	13,599	13,698	再評価に係る繰延税金負債	38,327	36,610
その他の無形固定資産	11,784	10,826	支払承諾	440	440
代理店貸	29	3	負債の部合計	22,367,490	23,046,783
再保険貸	407	187	(純資産の部)		
その他資産	347,063	280,576	基金	199,000	210,000
繰延税金資産	306,070	320,362	基金償却積立金	170,000	229,000
支払承諾見返	440	440	再評価積立金	2	2
貸倒引当金	7,924	8,128	連結剰余金	404,345	378,775
			基金等合計	773,347	817,777
			その他有価証券評価差額金	44,901	9,729
			繰延ヘッジ損益	243	162
			土地再評価差額金	113,537	104,263
			為替換算調整勘定	292	393
			その他の包括利益累計額合計	1 68,684	114,223
			少数株主持分	-	4,514
			純資産の部合計	704,663	708,068
資産の部合計	23,072,153	23,754,851	負債及び純資産の部合計	23,072,153	23,754,851

(注) 1 平成21年度末の「その他の包括利益累計額合計」は、「評価・換算差額等合計」を示しております。

e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度	平成22年度
	〔自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日〕 金 額	〔自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日〕 金 額
経常収益	4,064,942	3,668,568
保険料等収入	3,092,641	3,010,164
資産運用収入	839,996	531,948
利息及び配当金等収入	479,119	486,392
有価証券売却益	26,885	28,723
有価証券償還益	-	824
金融派生商品収益	-	15,374
為替差益	-	182
その他運用収益	474	450
特別勘定資産運用益	333,517	-
その他経常収益	132,304	126,456
経常費用	3,905,155	3,514,864
保険金等支払	2,026,441	1,998,995
保険年金	681,629	614,695
給付	287,000	300,377
解約返戻金	436,735	411,266
その他返戻金等	511,081	573,826
責任準備金繰入額	109,993	98,830
支払準備金繰入額	1,079,503	805,218
責任準備金繰入額	-	19,403
社員配当金積立利息繰入額	1,078,454	785,070
資産運用費用	1,049	744
支払利息	233,034	181,366
売買目的有価証券運用損	14,168	12,978
有価証券売却損	415	150
有価証券売却損	59,624	57,638
有価証券評価損	44,461	49,626
金融派生商品費用	64,796	-
為替差損	906	-
貸倒引当金繰入額	6,784	-
質貸用不動産等減価償却費用	18,452	18,463
その他運用費用	23,424	18,724
特別勘定資産運用損	-	23,783
事業費用	387,781	376,336
その他経常費用	178,395	152,946
経常利益	159,787	153,704
特別利益	1,129	9,649
固定資産等処分益	1,129	8,517
貸倒引当金戻入	-	1,132
特別損失	27,560	31,765
固定資産等処分損	2,988	3,532
減損	4,399	8,089
価格変動準備金繰入額	19,415	18,805
不動産圧縮損	100	-
社会及び契約者福祉増進助成金	657	646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	692
税金等調整前当期純剰余	133,355	131,589
法人税及び住民税等	1,638	10,486
法人税等調整額	19,842	12,561
法人税等合計	21,481	23,048
少数株主損益調整前当期純剰余	-	108,541
少数株主損	-	403
当期純剰余	111,874	108,944

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 〔自平成21年 4月 1日〕 〔至平成22年 3月31日〕	平成22年度 〔自平成22年 4月 1日〕 〔至平成23年 3月31日〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純剰余	-	108,541
その他の包括利益	-	54,479
その他有価証券評価差額金	-	54,308
繰延ヘッジ損益	-	81
為替換算調整勘定	-	101
持分法適用会社に対する持分相当額	-	11
包 括 利 益	-	54,061
親会社に係る包括利益	-	54,445
少数株主に係る包括利益	-	383

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 〕	〔 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (は損失)		133,355	131,589
賃貸用不動産等減価償却費		18,452	18,463
減価償却費		15,407	14,404
減損損失		4,399	8,089
支払備金の増減額 (は減少)		4,205	19,403
責任準備金の増減額 (は減少)		1,078,454	785,070
社員配当準備金積立利息繰入額		1,049	744
貸倒引当金の増減額 (は減少)		5,690	203
退職給付引当金の増減額 (は減少)		7,426	638
価格変動準備金の増減額 (は減少)		19,415	18,805
利息及び配当金等収入		479,119	486,392
有価証券関係損益 (は益)		212,306	155,325
支払利息		14,168	12,978
為替差損益 (は益)		904	185
有形固定資産関係損益 (は益)		2,274	1,614
持分法による投資損益 (は益)		1,334	1,355
代理店貸の増減額 (は増加)		150	94
再保険貸の増減額 (は増加)		14	80
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (は増加)		173,369	69,167
再保険借の増減額 (は減少)		414	22
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (は減少)		101,247	13,527
その他		57,435	4,666
小 計		618,468	762,262
利息及び配当金等の受取額		531,847	540,041
利息の支払額		16,110	13,232
社員配当金の支払額		76,994	76,896
その他		657	646
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)		15,981	2,970
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,072,536	1,208,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (は増加)		12,204	2,936
買入金銭債権の取得による支出		185,745	49,342
買入金銭債権の売却・償還による収入		164,833	126,686
有価証券の取得による支出		5,064,671	4,642,489
有価証券の売却・償還による収入		4,298,817	3,431,018
貸付けによる支出		240,515	138,001
貸付金の回収による収入		640,748	394,429
その他		637,203	321,076
資 産 運 用 活 動 計		1,035,941	1,201,710
(営業活動及び資産運用活動計)		(36,594)	(6,848)
有形固定資産の取得による支出		13,125	16,420
有形固定資産の売却による収入		8,246	20,839
その他		4,078	6,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,044,898	1,203,771
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		102,500	-
借入金の返済による支出		140,040	-
基金の募集による収入		-	70,000
基金の償却による支出		-	59,000
基金利息の支払額		5,263	4,910
その他		-	4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,803	10,368
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	9
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		15,168	15,146
現金及び現金同等物期首残高		60,174	45,006
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		-	392
現金及び現金同等物期末残高		45,006	59,760

g. 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度	平成22年度
	〔自平成21年 4月 1日〕 〔至平成22年 3月31日〕	〔自平成22年 4月 1日〕 〔至平成23年 3月31日〕
	金 額	金 額
基金等		
基金		
前期末残高	199,000	199,000
当期変動額		
基金の募集	-	70,000
基金の償却	-	59,000
当期変動額合計	-	11,000
当期末残高	199,000	210,000
基金償却積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	-	59,000
当期変動額合計	-	59,000
当期末残高	170,000	229,000
再評価積立金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
連結剰余金		
前期末残高	352,354	404,345
当期変動額		
社員配当準備金の積立	44,758	61,602
基金償却積立金の積立	-	59,000
基金利息の支払	5,263	4,910
当期純剰余	111,874	108,944
連結の範囲の変更	-	271
土地再評価差額金の取崩	9,860	9,273
当期変動額合計	51,991	25,570
当期末残高	404,345	378,775
基金等合計		
前期末残高	721,356	773,347
当期変動額		
基金の募集	-	70,000
社員配当準備金の積立	44,758	61,602
基金利息の支払	5,263	4,910
当期純剰余	111,874	108,944
基金の償却	-	59,000
連結の範囲の変更	-	271
土地再評価差額金の取崩	9,860	9,273
当期変動額合計	51,991	44,429
当期末残高	773,347	817,777
その他の包括利益累計額	1	
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162,188	44,901
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	207,090	54,630
当期変動額合計	207,090	54,630
当期末残高	44,901	9,729

繰延ヘッジ損益		
前期末残高	151	243
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	92	81
当期変動額合計	92	81
当期末残高	243	162
土地再評価差額金		
前期末残高	123,398	113,537
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	9,860	9,273
当期変動額合計	9,860	9,273
当期末残高	113,537	104,263
為替換算調整勘定		
前期末残高	302	292
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	10	101
当期変動額合計	10	101
当期末残高	292	393
その他の包括利益累計額合計	1	
前期末残高	285,737	68,684
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	217,053	45,539
当期変動額合計	217,053	45,539
当期末残高	68,684	114,223
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	-	4,514
当期変動額合計	-	4,514
当期末残高	-	4,514
純資産合計		
前期末残高	435,619	704,663
当期変動額		
基金の募集	-	70,000
社員配当準備金の積立	44,758	61,602
基金利息の支払	5,263	4,910
当期純剰余	111,874	108,944
基金の償却	-	59,000
連結の範囲の変更	-	271
土地再評価差額金の取崩	9,860	9,273
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	217,053	41,024
当期変動額合計	269,044	3,404
当期末残高	704,663	708,068

(注) 1 平成21年度の「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」を示しております。

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 4社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、スミセイ情報システム株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.です。</p> <p>主要な非連結子会社及び子法人等は、スミセイ印刷株式会社、株式会社スミセイビルマネジメントです。</p> <p>なお、当連結会計年度より、メディケア生命保険株式会社は営業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度に重要性が低下したと認められるスミセイ損害保険株式会社並びに非連結子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期純損益及び剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 3社</p> <p>持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社です。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び子法人等並びに関連法人等（日本企業年金サービス株式会社(平成23年1月1日付でジャパン・ペンション・サービス株式会社が社名変更)他)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(4) のれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

- (1)平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

リース資産

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

- (1)平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

6. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3月中の平均為替相場により円換算しております。

7. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、226百万円です。

連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき当連結会計年度末において必要と認める額を計上しております。

親会社の退職給付債務に関する事項は、次のとおりです。

（1）退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	316,356 百万円
ロ 年金資産	207,825 百万円
うち、退職給付信託	84,547 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	108,531 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	103,178 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	206 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,559 百万円
ト 前払年金費用	14,918 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	20,478 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	3年

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、親会社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。
これに伴い、有形固定資産が1,148百万円増加し、その他の負債が1,978百万円増加しております。また、経常利益が117百万円減少し、税金等調整前当期純剰余が830百万円減少しております。

16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

親会社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

親会社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

親会社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理規程」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクを「市場リスク」「信用リスク」に分類し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	121,444	121,444	-
うち、その他有価証券	19,999	19,999	-
コールローン	433,800	433,800	-
買入金銭債権	390,037	391,312	1,274
うち、その他有価証券	287,134	287,134	-
有価証券 ¹	17,421,836	17,627,020	205,184
売買目的有価証券	2,926,647	2,926,647	-
満期保有目的の債券	2,097,116	2,091,441	5,674
責任準備金対応債券	8,333,155	8,544,014	210,859
その他有価証券	4,064,915	4,064,915	-
貸付金	3,171,361		
貸倒引当金 ²	7,358		
	3,164,002	3,264,959	100,956
債券貸借取引受入担保金	488,275	488,275	-
借入金	407,500	427,676	20,176
デリバティブ取引 ³	(31,327)	(31,327)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,347	4,347	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(35,675)	(35,675)	-

- 1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は648,566百万円です。
- 2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金・コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均(ただし当連結会計年度においては、一部、東日本大震災の影響等に鑑み3月末日の市場価格)によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建てとみて時価算定を行っております。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	382,032	394,207	12,175
	外国証券(公社債)	746,127	758,384	12,256
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	135,742	134,366	1,375
	外国証券(公社債)	833,214	804,482	28,731
合計		2,097,116	2,091,441	5,674

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	6,848,288	7,077,215	228,926
	外国証券(公社債)	116,499	119,827	3,327
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	1,324,063	1,304,669	19,394
	外国証券(公社債)	44,303	42,303	2,000
合計		8,333,155	8,544,014	210,859

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	275,518	284,842	9,323
	公社債	511,726	522,098	10,371
	株式	387,507	519,288	131,780
	外国証券	1,002,172	1,024,139	21,966
	公社債	991,774	1,013,361	21,587
	株式等	10,398	10,777	378
	その他の証券	15,899	19,798	3,899
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	20,000	19,999	0
	買入金銭債権	2,300	2,291	8
	公社債	208,941	205,182	3,758
	株式	591,975	456,994	134,980
	外国証券	1,347,933	1,299,468	48,465
	公社債	1,331,653	1,284,913	46,740
	株式等	16,280	14,555	1,725
	その他の証券	22,502	17,945	4,556
合計		4,386,479	4,372,049	14,429

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	120,414	205	-	-
コールローン	433,800	-	-	-
買入金銭債権	31,002	30,951	6,211	313,495
有価証券	412,463	2,681,869	3,097,890	7,164,856
満期保有目的の債券	108,740	506,016	298,545	1,167,000
責任準備金対応債券	171,186	1,329,478	1,002,456	5,809,547
その他有価証券	132,536	846,374	1,796,888	188,308
貸付金	398,881	1,155,777	993,149	124,780
債券貸借取引受入担保金	488,275	-	-	-
借入金	-	20,000	50,000	-

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

17. 親会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は709,540百万円、時価は686,813百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,556百万円をその他の負債に計上しております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、7,318百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額は、7百万円、延滞債権額は、6,943百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、54百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、6百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、361百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、481,419百万円です。
20. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,087,203百万円です。なお、負債の額も同額です。
21. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|------------------|------------|
| 前連結会計年度末現在高 | 336,273百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 61,602百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 76,896百万円 |
| 利息による増加等 | 744百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 321,724百万円 |
22. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式の総額は、14,420百万円です。
23. 担保に提供している資産の額は、有価証券498,774百万円です。
24. 親会社は、保険業法第60条の規定により基金を70,000百万円新たに募集いたしました。
25. 親会社は、基金59,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、476,429百万円です。
27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,602百万円です。
28. その他の負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金407,500百万円を含んでおります。
29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、46,210百万円です。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

30. 繰延税金資産の総額は、350,453 百万円、繰延税金負債の総額は、20,503 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、9,587 百万円です。
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金 176,461 百万円、価格変動準備金 58,363 百万円、退職給付引当金 44,475 百万円及び有価証券評価損 28,541 百万円です。
なお、当連結会計年度における税効果会計適用の法定実効税率は 36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 17.5%です。その差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額 16.0%です。

(平成22年度連結損益計算書注記)

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 11,974百万円、株式等 14,027百万円、外国証券 2,721百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,115百万円、株式等 15,604百万円、外国証券 40,918百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 22,586百万円、外国証券 27,040百万円です。
2. 親会社の売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損 528百万円、評価益 378百万円です。
3. 親会社の金融派生商品収益には、評価益が 7,758百万円含まれております。
4. 親会社の退職給付費用の総額は、29,814百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ 勤務費用	11,342 百万円
ロ 利息費用	6,329 百万円
ハ 期待運用収益	2,395 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,641 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	103 百万円
5. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	7,517 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	511 百万円
	計	8,029 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(平成22年度連結包括利益計算書注記)

1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(平成22年6月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準第25号)を適用しております。なお、前連結会計年度の包括利益は319,067百万円であり、少数株主に係る包括利益はありません。また、前連結会計年度のその他の包括利益の内訳は以下のとおりです。

その他有価証券評価差額金	207,055 百万円
繰延ヘッジ損益	92 百万円
為替換算調整勘定	10 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	35 百万円

平成22年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	121,444 百万円
有利息の預貯金	<u>61,683 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>59,760 百万円</u>

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位 : 百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,636
資本金等	22,475
価格変動準備金	5
危険準備金	15
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	138
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1
持込資本金等	-
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	215
保険リスク相当額 R_1	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11
予定利率リスク相当額 R_2	0
資産運用リスク相当額 R_3	207
経営管理リスク相当額 R_4	6
最低保証リスク相当額 R_7	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	21,052.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています (全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

参考：子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

（新基準によるソルベンシー・マージン比率）

（メディケア生命保険株式会社）

（単位：百万円）

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,634
資本金等	22,475
価格変動準備金	5
危険準備金	15
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	138
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
持込資本金等	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	558
保険リスク相当額 R_1	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11
予定利率リスク相当額 R_2	0
資産運用リスク相当額 R_3	540
経営管理リスク相当額 R_4	16
最低保証リスク相当額 R_7	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,105.6%

（注）平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

i . セグメント情報

平成21年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

平成22年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。